

公益財団法人 九州先端科学技術研究所の 経営状況を説明する書類

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

公益財団法人 九州先端科学技術研究所の経営状況を説明する書類に
ついて

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により公益財団法人九州先端科学技術研究所の経営状況を
説明する書類を提出する。

令和 6 年 9 月 4 日

福岡市長 高 島 宗一郎

目 次

	ページ
第1 令和6年度事業計画に関する書類	1
1 事業計画	1
2 収支予算書	4
第2 令和5年度決算に関する書類	6
1 事業報告	6
2 貸借対照表	12
3 正味財産増減計算書	13
4 財務諸表に対する注記	15
5 附属明細書	17
6 財産目録	18
7 収支計算書	19
8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	20
9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	20
第3 監事の意見	20
第4 役員及び評議員名簿	21

第1 令和6年度事業計画に関する書類

1 事業計画

令和6年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション・ラボ（OIL）

福岡市の新しいまちづくり事業や、九州エリアでの民間企業のデータも含めたデータ利活用プラットフォーム構築事業などに、オープンデータの提供を通して参画することで、モビリティ、ヘルスケア、観光など多様な分野での社会実証を推進し、地域課題解決、経済活性化に貢献する。

(ア) 地方自治体のオープンデータカタログサイト（BODIK ODCS）の普及促進

(イ) 地方自治体のオープンデータのカatalogを集約したサイト（BODIK ODM）の運用

(ウ) オープンデータAPI基盤の構築

(エ) データ連携基盤の構築と他のデータ連携基盤との接続実証

(オ) オープンデータを活用したアプリケーションの開発

(カ) AIカメラの人流等のセンサーデータの利活用

イ マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）

(ア) ナノ材料グループによる研究開発

a) ナノ粒子の特性評価と機能材料設計に向けた基盤技術開発

b) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

(イ) 有機光デバイスグループによる研究開発

a) 高性能・高信頼有機ELデバイスの作製技術及び評価技術の構築

b) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

(ア) モビリティ指向材料界面のナノスケール解析（JST未来社会創造事業）

(イ) 科学研究費助成事業（独立行政法人日本学術振興会）及びその他国等の各種提案公募型研究開発事業の新規提案により事業獲得を目指す。

イ 受託（共同）研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組を行う。

(ア) 受託研究・事業：企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施する。

(イ) 共同研究・事業：複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施する。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

ア 交流会・セミナー等の開催

(ア) 公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との研究交流

(イ) 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力

(ウ) 公益社団法人日本分析化学会九州支部との活動交流

(エ) 九州大学未来化学創造センターとの活動交流（児童生徒向け科学実験教室等）

(オ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）との連携

イ 学会・協会活動等

② 人材育成事業

ア AIやデータ利活用などの知識や経験を所内外と共有する勉強会の開催

イ 一般社団法人九州経済連合会インターンシップの受入れ

ウ マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）や産学官共創部門に関わる技術セミナー等の開催

③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

ア 市民講演会等の開催

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

ウ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告

(3) コンサルティング事業

① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、九州大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と連携・協力して、互いのリソース及びスキルを活用し、地域企業が抱える問題の解決を図る。

② 分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」

福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）・公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）の4者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口として、産業界の支援を行う。

また、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）評価の活用をはじめとしたカーボンニュートラル関連分野やプラスチックリサイクル関連等の技術相談に対応し、地域企業の技術力向上や製品開発を支援する。

令和6年度から福岡市産学連携交流センター（FiaS）の分析機器室の管理運営を行い、本事業をより円滑で迅速なものとする。

(4) 新産業・新事業の創出支援

① オープンイノベーション・ラボ（OIL）

ア 「福岡DXコミュニティ」による中小企業のDXの推進支援

「福岡DXコミュニティ」を中小企業（ユーザー企業）とソリューション提供企業が有機的に連携するコミュニティに成長させ、コミュニティのメンバーで自発的かつ持続的に互いのDXを支援し合うエコシステムを構築し、中小企業のDXを推進する。

イ エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進

時代のニーズに応じたプロダクトを生み出す人材の発掘や育成、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業等の表彰、情報発信を行う。

ウ オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援

九州オープンデータ推進会議や自治体職員向けに研修動画を提供するほか、公開したオープンデータがどのように利用されているかフィードバックを受けられるような仕組みを提供し、オープンデータを活用した地域の課題解決実現に貢献する。

エ SRP Open Innovation Lab（SOIL）の企画、運営

② マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

③ 産学官共創部門

ア 技術課題解決対応による企業、スタートアップの支援

分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」事業を通じて、地場企業やスタートアップが抱える技術的課題の解決を支援し、新商品・新サービスの創出につなげる。

イ 産学官金民ネットワークの拡充

ウ 公的研究機関等との連携

国立研究開発法人理化学研究所（理研）及び他の研究機関との連携。

エ グリーンイノベーション事業の推進

(ア) 福岡市補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発等に取り組む市内中小企業を支援。

(イ) 福岡市や九州大学と連携してグリーンイノベーションへの理解を深めるシンポジウムなどを実施。

2 収 支 予 算 書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	650	650	0	
② 受取会費	5,110	5,390	△ 280	賛助会費
③ 事業収益	56,522	53,146	3,376	受託・共同研究収益等
④ 受取補助金等	327,554	332,229	△ 4,675	国・福岡市補助金等
⑤ 受取負担金	944	8,930	△ 7,986	
⑥ 雑収益	455	301	154	
経常収益計	391,235	400,646	△ 9,411	
(2) 経常費用				
① 事業費	374,835	386,667	△ 11,832	
② 管理費	16,400	13,979	2,421	
経常費用計	391,235	400,646	△ 9,411	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	248,562	248,562	0	
一般正味財産期末残高	248,562	248,562	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	548,562	548,562	0	

(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 千円)

事業項目		予算額
事業費		374,835
	I 研究開発事業	55,541
	1 定常型研究開発事業	24,559
	2-(1) プロジェクト型研究開発事業	20,847
	(2) 受託(共同)研究・開発事業	10,135
	II 交流協力・人材育成事業	1,722
	1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	708
	2 人材育成事業	403
	3 情報収集・提供事業	611
	III 相談(コンサルティング)事業	13,296
	IV 新産業・新事業の創出支援	37,259
	公益目的事業共通	267,017
	事業費	59,381
	人件費	207,636
管理費		16,400
	運営費	8,505
	人件費	7,895
合 計 (経常費用)		391,235

第2 令和5年度決算に関する書類

1 事業報告

令和5年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

(ア) データ連携基盤構築と社会実証の推進によるスマートシティの実現

デジタル社会の実現を目指し、誰でも簡単にオープンデータの利活用ができる社会を実現するために、ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州 (BODIK 事業) として、九州・沖縄エリアを中心に、データ公開から活用までの支援を行った。

a) 地方自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の普及促進

地方自治体が無償でオープンデータを公開できるサイトとしてBODIK ODCSを運用。307自治体が正式公開、52自治体が準備中または試行中。

b) 地方自治体のオープンデータカタログサイトを集めたポータルサイト (BODIK ODM) の運用

地方自治体が個別に公開しているオープンデータを集め、ひとつのポータルサイトで検索が可能な仕組み (BODIK オープンデータモニター: BODIK ODM) を運用し、1,151自治体 (全自治体*の約64%)、約60,600件のデータセットを提供した。

※ 全自治体: 都道府県47、市町村1,718、東京都特別区23、計1,788

c) オープンデータ API 基盤の構築

BODIK ODMに集めたオープンデータの中から、デジタル庁が定義した「自治体標準オープンデータセット」に相当するデータをWebAPIで利用できるAPIサーバー (BODIK API) を開発し公開した。また、人口ピラミッド図等のAPIの利用サンプルも公開した。

d) データ連携基盤 (都市 OS) との接続実証

地方自治体が公開したオープンデータを地方自治体のデータ連携基盤 (都市 OS) へ自動登録する仕組み (BODIK オープンデータゲートウェイ: BODIK ODGW) を開発し、実証実験を実施した。

e) AI カメラを用いた人流等のセンサーデータの利活用

九州大学と共同で、福岡市の繁華街におけるAIカメラを活用した人流データに関する実証実験を実施した。令和5年度から、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) のプロジェクトに参画し、車椅子等の移動困難者の回遊支援を目的とした実証実験での人流データの活用を検討した。

イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

(ア) ナノ材料グループ

a) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス応用等に向けた基盤技術開発

市販のシリカナノ粒子や金属ナノ粒子について、単一ナノ粒子レベルにおける破壊力学を実験により実施・解析する技術開発を進めた。

また、この測定・解析技術を、革新的接着技術（JST未来社会創造事業）における解析などに活用し、参画企業の技術支援を行った。

b) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

JST未来社会創造事業の参画組織として、モビリティ関連分野の複合材料等における接着界面の空間構造や化学組成の解析、破断挙動を解析するための技術開発などを実施した。

(イ) 有機光デバイスグループ

a) 高性能・高信頼性有機ELデバイスの作製技術及び評価技術の構築

照明用途としてのフレキシブル有機ELの事業化を目指す地場企業を支援するために、新たに高性能かつ高信頼性のポリマー型有機EL作製プロセスの構築と高性能化を行った。

また、ポリマー型有機ELの白色化およびフレキシブル化を行い、これまでの知見を活用し、1年間で発光面積70mm角の青色のフレキシブルポリマー型有機ELを作製した。

b) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの研究開発

次世代グリーンテクノロジーデバイスの一つとして、室温程度の環境熱をエネルギー源とする環境熱発電素子の動作機構の解明及び高性能化に取り組んだ。

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行った。

(ア) 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

a) 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築（JST未来社会創造事業）

b) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業）

c) One Kyushu DX（地域DX促進活動支援事業（業種等特化型DX促進事業）地域DX支援活動型）

d) 「空飛ぶクルマ」の社会実装において克服すべきELSIの総合的研究（JST科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム）

e) 移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメントDXプラットフォームのシナリオ創出（JST SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（SOLVE for SDGs））

(イ) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業

a) 高分解能透過電子顕微鏡を用いたシングルナノ粒子の微視的引張強度の評価

イ 受託（共同）研究・開発事業

(ア) 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT関連で10件、ナノテクノロジー関連で2件の研究開発・事業を行った。

(イ) 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で4件の研究開発・事業を行った。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流・協力活動及び学会・協会活動

ア 交流・協力活動（交流会・セミナー等の開催）

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、関係研究機関等との間で研究交流や協力活動を行った。

(ア) 公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との研究交流

(イ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）との連携

イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワークとして学会・協会等の活動を支援した。

(ア) 米国電気電子学会（IEEE）福岡支部事務局

(イ) 九州オープンデータ推進会議

(ウ) 公益社団法人日本工学アカデミー九州支部事務局

② 人材育成事業

ア AI人材育成事業

令和2～4年度に実施した福岡市のAI人材育成事業「ふくおかAI・DXスクール」の修了生を対象とした勉強会（3回）を含む計11回実施した。

イ インターンシップの受入れ（福岡大学大学院工学研究科の学生2名）

ウ FiaS分析機器講習会（第61回分析化学講習会内）

エ 小中学生向け夏休み体験実験「小さな生きものの大きな可能性：昆虫に学ぶバイオテクノロジー」「最先端顕微鏡体験」等（参加児童20名、保護者32名）

③ 情報収集・提供事業

ア 市民講演会の開催

九州大学で学ぶ水素エネルギー「子どもサイエンス教室」を開催した。（参加児童14名、保護者14名）

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

(ア) ホームページによる情報発信（11件）

イベント情報9件、その他お知らせ等2件

(イ) メールマガジンによる情報提供（43件）、プレスリリース（7件）

ウ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告

(ア) 活動レポート「What IS IT?」（年2回発行）

(イ) 活動報告書（年1回発行）

(3) コンサルティング事業

① 技術的課題解決の支援

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えているシステム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発、製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を目的にコンサルティング事業を実施した。

また、福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）との連携による産業界へのサポート事業として、製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」に中核機関として参画し、コンサルティングを実施した。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
ITシステム一般関連	7件	地域企業（福岡市内）	80件
AI・IoT関連	36件	その他企業	56件
ビッグデータ・オープンデータ関連	2件	学校	26件
有機EL関連	9件	その他	3件
分析・技術（分析NEXT）関連	104件		
その他	7件		
計165件		計165件	

(4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

① オープンイノベーション・ラボ（OIL）関連の活動

ア DXエコシステム形成事業による中小企業のDX推進支援

福岡DXコミュニティ・One Kyushu DX・福岡市DX推進ラボを一体的に運用し、コミュニティメンバーが持続的に互いのDXを支援しあう“エコシステム”を構築する活動を行った。

福岡DXコミュニティでは、セミナー等によるIoT関連の最新技術や事例などの情報提供、IoTベンチャーや金融機関などの組織間のマッチング支援、「第8回ふくおかDX祭り in SRP」などを開催した。〔会員数：1,128団体/個人〕

また、One Kyushu DXでは、地域企業が自立自走してDXに取り組めるエコシステムの形成を目標として、Slackを用いたオンラインコミュニティの運用や交流会や勉強会の開催など様々な活動を実施した。〔会員数：311名〕

イ オープンデータ化に取り組む自治体との連携支援

オープンデータ化推進の課題を解決するため、九州オープンデータ推進会議を開催し、九州自治体のオープンデータ担当者が集まり、課題や事例の共有、共通フォーマットの検討などを行った。

ウ SRP Open Innovation Lab（SOIL）の企画、運営によるオープンイノベーションの推進

SRPセンタービル1階SOIL（開設：平成30年3月）において、AI/IoT/ビッグデータ等、先端技術の事例紹介・展示・体験やセミナー・イベントなどの企画・運営を行った。

令和2年8月に、ニューノーマル時代に対応したリモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースに改装し、各種セミナーや講演等をオンライン配信した。（イベント開催数57回）

エ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進によるエンジニアコミュニティの活性化

エンジニアや関連団体等の交流促進や、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成30年8月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡事業を実施した。

(ア) ハッカソン・コンテストの実施（プロダクト応募数：20チーム、参加者：75名）

(イ) エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施

(ウ) 交流イベントの開催

(エ) ホームページ等による情報発信

② マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）／産学官共創推進室関連の活動

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）や有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-OPERA）等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進した。

(ア) 福岡県、福岡市、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）と共催で、「第19回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催した。（参加者：74名）

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」での研究推進に際しての革新的接着技術の拠点化に向け、九州大学次世代接着技術研究センターの活動に協力した。

ウ 産学官共創推進室・産学官共創支援部

(ア) 技術課題解決対応による企業支援体制充実（分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」）

福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）・公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）の4者協定に基づく連携により、分析・解析を活用した技術課題解決支援ネットワークにより分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」を運営しており、令和4年度に導入した、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）評価により、カーボンニュートラルに係る技術支援も実施した。

令和5年度は、51企業・大学等から、290件の分析・解析よろず相談があり、現在10件が改良・実用化支援中である。

(イ) 公的研究機関等との連携

国立研究開発法人理化学研究所（理研）や国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）などとの連携を進めた。

(ウ) 産学官金民ネットワークの拡充

技術・情報交流セミナー等や「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」、「サイエンスカフェ@九大新町」の開催などの活動を通して、産学官に金融機関も加えたネットワークの形成に取り組んだ。

エ グリーンイノベーション事業の推進

脱炭素の先進的な研究を行う九州大学と連携して市内企業の脱炭素ビジネス参入を促進するとともに、脱炭素社会の実現にむけた産学官連携強化に取り組んだ。

福岡市の補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発に取り組む市内中小企業の支援を行った。

また、九州大学や福岡市と連携したカーボンニュートラルに係るシンポジウムを開催した。（参加者141名）

(5) 理事会・評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和5年度 第1回理事会	令和5年5月12日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員の選任)
令和5年度 第1回評議員会	令和5年5月22日 ※決議の省略	・評議員の選任
令和5年度 第2回理事会	令和5年5月23日	・令和4年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告(報告)
令和5年度 第2回評議員会	令和5年6月14日	・令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録 ・理事の選任(再任・新任) ・令和4年度事業報告(報告) ・令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(報告)
令和5年度 第3回理事会	令和5年6月14日 ※決議の省略	・理事長、副理事長、専務理事の選定(再任)
令和5年度 第4回理事会	令和5年8月1日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員の選任)
令和5年度 第3回評議員会	令和5年8月21日 ※決議の省略	・評議員の選任
令和5年度 第5回理事会	令和5年12月13日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (理事の選任)
令和5年度 第4回評議員会	令和5年12月25日 ※決議の省略	・理事の選任
令和5年度 第6回理事会	令和6年3月14日	・令和6年度事業計画書及び収支予算書等 ・職員就業規則の改正 ・職務の執行状況報告

※ 上記(5)の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

2 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	163,079,021	162,386,674	692,347
未 収 金	13,327,808	18,982,289	△ 5,654,481
前 払 費 用	1,176,155	1,080,160	95,995
未 収 消 費 税 等	0	21,400	△ 21,400
流 動 資 産 合 計	177,582,984	182,470,523	△ 4,887,539
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
特 定 預 金	20,000,000	20,000,000	0
投 資 有 価 証 券	280,000,000	280,000,000	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	22,660,461	19,839,447	2,821,014
特 定 資 産 合 計	22,660,461	19,839,447	2,821,014
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	11,323,156	12,722,992	△ 1,399,836
機 械 装 置	6,318,213	10,321,924	△ 4,003,711
什 器 備 品	56,397,082	41,251,139	15,145,943
リ ー ス 資 産	0	644,536	△ 644,536
電 話 加 入 権	10,500	10,500	0
敷 金	25,932,788	25,932,788	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	99,981,739	90,883,879	9,097,860
固 定 資 産 合 計	422,642,200	410,723,326	11,918,874
資 産 合 計	600,225,184	593,193,849	7,031,335
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務 (1 年 以 内)	0	725,103	△ 725,103
未 払 金	16,267,012	21,407,683	△ 5,140,671
預 り 金	4,273,523	2,658,987	1,614,536
未 払 消 費 税 等	637,300	0	637,300
流 動 負 債 合 計	21,177,835	24,791,773	△ 3,613,938
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	22,660,461	19,839,447	2,821,014
固 定 負 債 合 計	22,660,461	19,839,447	2,821,014
負 債 合 計	43,838,296	44,631,220	△ 792,924
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	300,000,000	300,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	256,386,888	248,562,629	7,824,259
正 味 財 産 合 計	556,386,888	548,562,629	7,824,259
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	600,225,184	593,193,849	7,031,335

3 正味財産増減計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	652,990	88,356	564,634
基本財産受取利息	652,990	88,356	564,634
受取会費	4,950,000	5,080,000	△ 130,000
法人会員賛助会費	4,830,000	4,950,000	△ 120,000
個人会員賛助会費	120,000	130,000	△ 10,000
事業収益	59,381,115	48,860,302	10,520,813
研究開発事業収益	30,037,231	20,280,521	9,756,710
その他事業収益	29,343,884	28,579,781	764,103
受取補助金等	305,055,997	328,313,350	△ 23,257,353
受取国庫補助金	16,426,656	29,625,400	△ 13,198,744
受取地方公共団体補助金	288,629,341	298,687,950	△ 10,058,609
受取負担金等	943,920	1,547,954	△ 604,034
受取負担金	943,920	1,547,954	△ 604,034
雑収益	583,481	368,237	215,244
受取利息	42	37	5
雑収益	583,439	368,200	215,239
経常収益計	371,567,503	384,258,199	△ 12,690,696
(2) 経常費用			
事業費	349,545,829	364,987,910	△ 15,442,081
給料手当	162,885,540	167,757,251	△ 4,871,711
退職給付費用	8,235,414	8,751,432	△ 516,018
福利厚生費	28,646,051	27,920,082	725,969
旅費交通費	6,826,607	4,071,151	2,755,456
会議費	2,290,190	1,148,472	1,141,718
通信運搬費	4,764,756	4,770,874	△ 6,118
什器備品費	635,085	752,805	△ 117,720
消耗品費	10,172,705	8,256,553	1,916,152
修繕費	1,983,438	3,205,026	△ 1,221,588
印刷製本費	566,067	591,561	△ 25,494
図書資料費	34,540	124,109	△ 89,569
光熱水料費	5,376,460	5,917,223	△ 540,763
賃借料	33,578,915	35,835,896	△ 2,256,981
諸謝金	1,436,200	1,313,500	122,700
表彰費	670,000	800,000	△ 130,000
租税公課	1,197,533	1,002,000	195,533
負担金	35,674,398	37,179,351	△ 1,504,953
委託費	24,399,534	36,458,360	△ 12,058,826
特許費	3,666	3,666	0
雑費	499,091	468,800	30,291
減価償却費	19,669,639	18,659,798	1,009,841

管 理 費	14,197,415	14,026,197		171,218
給 料 手 当	6,624,227	6,576,376		47,851
福 利 厚 生 費	1,068,471	1,072,890	△	4,419
旅 費 交 通 費	4,360	1,960		2,400
会 議 費	133,590	79,720		53,870
通 信 運 搬 費	131,778	131,778		0
消 耗 品 費	51,350	24,021		27,329
図 書 資 料 費	957	26,069	△	25,112
光 熱 水 料 費	316,000	316,000		0
賃 借 料	3,067,000	3,067,000		0
負 担 金	679,220	678,904		316
委 託 費	1,090,696	1,090,096		600
雑 費	96,670	26,230		70,440
減 価 償 却 費	933,096	935,153	△	2,057
経 常 費 用 計	363,743,244	379,014,107	△	15,270,863
当 期 経 常 増 減 額	7,824,259	5,244,092		2,580,167
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	0	134,223	△	134,223
過 年 度 損 益 修 正 損	0	4,684,305	△	4,684,305
経 常 外 費 用 計	0	4,818,528	△	4,818,528
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 4,818,528		4,818,528
当期一般正味財産増減額	7,824,259	425,564		7,398,695
一般正味財産期首残高	248,562,629	248,137,065		425,564
一般正味財産期末残高	256,386,888	248,562,629		7,824,259
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000		0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000		0
III 正味財産期末残高	556,386,888	548,562,629		7,824,259

4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

① 会計基準について

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）により作成している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 個別法による取得原価基準を採用している。なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

⑥ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461
小 計	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461
合 計	319,839,447	3,843,414	1,022,400	322,660,461

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	－
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	(0)	－
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	－
特 定 資 産				
退職給付引当資産	22,660,461	(0)	(0)	(22,660,461)
小 計	22,660,461	(0)	(0)	(22,660,461)
合 計	322,660,461	(300,000,000)	(0)	(22,660,461)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	19,307,794	7,984,638	11,323,156
機 械 装 置	37,388,460	31,070,247	6,318,213
什 器 備 品	221,890,058	165,492,976	56,397,082
リ ー ス 資 産	4,834,020	4,834,020	0
合 計	283,420,332	209,381,881	74,038,451

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
福 岡 市 債 2019 年 度 第 10 回 公 債	149,900,000	146,062,560	△ 3,837,440
福 岡 市 債 2022 年 度 第 5 回 公 債	130,100,000	127,432,950	△ 2,667,050
合 計	280,000,000	273,495,510	△ 6,504,490

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国 庫 補 助 金 等	国	0	16,426,656	16,031,863	394,793	流動資産
公 益 財 団 法 人 九州先端科学技術 研究所運営事業	福岡市	0	260,644,000	260,644,000	0	—
福岡グリーンイノベーション チャレンジ	福岡市	0	7,907,000	7,823,500	83,500	未払金
エンジニアフレンドリー シティ福岡事業	福岡市	0	10,773,335	10,773,335	0	—
DX推進エコシステム 形成事業	福岡市	0	10,122,000	9,388,506	733,494	未払金
合 計		0	305,872,991	304,661,204	1,211,787	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461
合 計	19,839,447	3,843,414	1,022,400	22,660,461

6 財 産 目 録（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現 金 預 金	普 通 預 金	運転資金	163,079,021
		西日本シティ銀行		163,079,021
		シーサイド百道出張所		138,376,185
		本店営業部		136,461,348
		福岡銀行		1,914,837
	未 収 金 前 払 費 用	福岡銀行	運転資金	18,990,622
		西新町支店		18,990,622
		ゆうちょ銀行	運転資金	5,712,214
		事業収益	公益目的事業	13,327,808
		西鉄ビルマネージメント(株) 他	公益目的事業に使用している 研究室賃借料等	1,176,155
流 動 資 産 合 計				177,582,984
(固定資産) 基 本 財 産	特 定 預 金	定 期 預 金	運用益を公益目的事業の財源 としている	300,000,000
		西日本シティ銀行		20,000,000
特 定 資 産	投資有価証券	シーサイド百道出張所		20,000,000
		福岡銀行		10,000,000
		西新町支店		
		普 通 預 金		0
		西日本シティ銀行		0
		本店営業部		
		福岡銀行		0
		西新町支店		
		福岡市2019年度第10回公債	運用益を公益目的事業の財源 としている	280,000,000
		福岡市2022年度第5回公債		149,900,000
退職給付引当預金	普 通 預 金	職員の退職金財源	130,100,000	
			西日本シティ銀行	22,660,461
			シーサイド百道出張所	22,660,461
				22,660,461
その他固定資産	建物附属設備	電源工事、給排水工事等	うち公益目的事業 うち管理業務	99,981,739
				11,323,156
	機械装置	研究室ガス供給配管工事等	うち公益目的事業	11,323,156
				6,318,213
	什器備品	研究用ソフトウェア及び備品等	うち公益目的事業 うち管理業務	6,318,213
				56,397,082
	電話加入権	092-852-3450 他	うち公益目的事業 うち管理業務	56,397,082
				55,329,885
	敷金	(株)福岡ソフトリサーチパーク		1,067,197
				10,500
固 定 資 産 合 計				25,932,788
資 産 合 計				422,642,200
(流動負債)	未払金 預り金 未払消費税等	職員給与及び旅費精算等 社会保険料、源泉所得税等	公益目的事業、管理業務 公益目的事業、管理業務	600,225,184
				16,267,012
				4,273,523
流 動 負 債 合 計				637,300
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金	21,177,835
				22,660,461
固 定 負 債 合 計				22,660,461
負 債 合 計				43,838,296
正 味 財 産				556,386,888

7 収 支 計 算 書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基 本 財 産 運 用 益	650,000	650,000	652,990	△ 2,990
② 受 取 会 費	5,390,000	5,390,000	4,950,000	440,000
③ 事 業 収 益	53,146,000	53,146,000	59,381,115	△ 6,235,115
④ 受 取 補 助 金 等	332,229,000	332,229,000	305,055,997	27,173,003
⑤ 受 取 負 担 金	8,930,000	8,930,000	943,920	7,986,080
⑥ 雑 収 益	301,000	301,000	583,481	△ 282,481
経 常 収 益 計	400,646,000	400,646,000	371,567,503	29,078,497
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	386,667,000	386,667,000	349,545,829	37,121,171
② 管 理 費	13,979,000	13,979,000	14,197,415	△ 218,415
経 常 費 用 計	400,646,000	400,646,000	363,743,244	36,902,756
当 期 経 常 増 減 額	0	0	7,824,259	△ 7,824,259
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	7,824,259	△ 7,824,259
一般正味財産期首残高	248,137,000	248,137,000	248,562,629	△ 425,629
一般正味財産期末残高	248,137,000	248,137,000	256,386,888	△ 8,249,888
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	548,137,000	548,137,000	556,386,888	△ 8,249,888

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監事の意見

1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認める。
 - (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。
- 2 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況の全ての重要な点について適正に示しているものと認める。**
- 3 科研費などの研究費不正防止に関する取り組みについて、適正に実施されていることを確認した。**

第4 役員及び評議員名簿（令和6年7月1日現在）

（役職毎五十音順、敬称略）

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	貫 正 義	福岡経済同友会
副 理 事 長	山 田 淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所研究所長
専 務 理 事	荒 牧 敬 次	公益財団法人九州先端科学技術研究所副所長
理 事	入 佐 健 一	日本電気株式会社九州支社長
理 事	植 村 聖	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター所長
理 事	小 口 幸 士	福岡エレコン交流会会長
理 事	川 畑 明	公益財団法人九州先端科学技術研究所産学官共創ディレクター
理 事	倉 爪 亮	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院教授
理 事	後 藤 雅 宏	国立大学法人九州大学大学院工学研究院教授
理 事	中 島 徹 也	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団専務理事
理 事	堀 浩 信	福岡市経済観光文化局新産業振興部長
監 事	大 島 輝 久	株式会社福岡銀行地域共創部長
評 議 員	伊集院 一 人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合九州支部長
評 議 員	鈴 木 順 也	福岡市経済観光文化局長
評 議 員	田 中 徹	一般社団法人九州経済連合会常務理事
評 議 員	福 田 晋	国立大学法人九州大学理事・副学長 （産学官・社会連携、知的財産担当）
評 議 員	藤 本 宏 文	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会会長